

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	342,283	323,300	325,206	304,623	269,104	268,363	391,146
決算額(30年度は見込み)	190,144	207,779	201,278	199,984	194,313	189,393	391,146
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)							
利子補給額(千円)	127,711	114,098	111,790	113,098	115,274	113,890	141,000
信用保証料補助額(千円)	54,071	79,755	82,557	79,955	76,271	68,945	160,000
信用保証料補助件数	664	751	754	709	797	702	900
融資相談件数	164	194	353	414	335	343	430

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769
共済費	社会保険料	370	共済費	社会保険料	406
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,272	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,095
需用費	消耗品、印刷製本	415	需用費	消耗品、印刷製本	55
委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	233
負担金補助等	利子補給	115,274	負担金補助等	利子補給	113,890
負担金補助等	信用保証料補助金	76,271	負担金補助等	信用保証料補助	68,945
負担金補助等			負担金補助等	信用保証料補助	236,832

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		35,013	35,261	248		地方税		0	0	0
物件費		425	289	▲136	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		190,730	185,930	▲4,800	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		8,752	8,886	134		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	35	35	行政収入合計(a)		8,752	8,886	134		
賞与・退職給与引当金繰入額		5,219	5,645	426	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲222,635	▲218,274	4,361		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		231,387	227,160	▲4,227	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲222,635	▲218,274	4,361		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲222,635	▲218,274	4,361		

備考 行政費用では、補助費等が多くを占めており、主な内訳は利子補給が113,890千円、信用保証料補助が68,945千円となっている。また、行政収入では、その他として信用保証料補助金返還金8,886千円がある。

問題点・課題 29年度の融資実績は、28年度に比べ件数で52件の減少の773件、実行金額で2億1,617万円減少の41億5,724万円であった。減少の主な要因としては、信用保証協会100%保証を受けられる利用枠の1千250万円に達し、また特別融資(経営基盤強化特別融資等)についてもすでに利用されているためと思われる。今年度は、小口零細企業保証が1,250万円から2,000万円に拡大され、小規模企業融資の利用枠も2,000万円に増額したので利用増が見込まれる。今年度も融資の安定斡旋に努めていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	季節的資金需要の充実や事業承継の支援等を継続し、区内企業への円滑な資金調達を行い経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。	前年度に比べ、小規模企業向けの融資が増えている。今後の景気状況をみながら、区内企業融資のニーズに柔軟に対応していく。	小口零細企業保証を1,250万円から2,000万円に拡充し、資金繰りの更なる円滑化により、企業経営の安定と基盤強化を図る。
②			
③			

他区の実況 (実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
【信用保証料補助】未実施6区(文京区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区)
(「平成27年度東京都区市町村制度融資実績表」による)

議(会)質(問)状
平成22年4定 金融円滑化法について
平成24年3定 融資制度の課題について
平成26年1定 区内企業と創業への支援の強化について
平成27年度2月会議 資金繰りへの支援について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-09		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		中小企業融資原資預託		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀 純	
				担当者名	五十嵐	内線	467	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36年度		根拠	荒川区中小企業融資要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。							
対象者等	<input type="radio"/> 荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成29年度】17金融機関・54店舗・預託金額10億円 【内訳】(銀行)9銀行23店舗・1億4,700万円、(信用金庫)5信金26店舗・8億2,100万円、(信用組合)2信組4店舗・2,200万円、(労働金庫)1店舗・1,000万円							
内容	<input type="radio"/> 預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高(見込)の1/10相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託金は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 <input type="radio"/> 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 <input type="radio"/> 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金(無利息)に変更 <input type="radio"/> 預託期間 4月1日から翌年3月25日頃							
経過	【昭和36年度】中小企業年末小額融資発足(預託1,500万円) 【平成6年度】融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更 【平成15~17年度】ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 【平成18年度】預託金額を3分の1に減額 【平成25年度】生活資金融資を実施							
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施及び景気低迷による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く景気が不透明なため、預託を継続する必要がある。							
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	融資実行件数	785	825	773	900	900	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。				

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算額(30年度は見込み)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績の推移							
事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年度内新規あっ旋額(億)	42.3	62.7	50.6	53.7	51.4	46.6	65
年度内新規実行数	677	852	771	785	825	773	900
年度内新規実行額(億)	34.1	47.5	40.9	46.8	43.7	41.5	53.0
年度末貸付残高(億)	95.6	100.2	99.9	103.6	102.5	97.9	98.9

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	1,948	1,962	14	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	319	345	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,267	▲ 2,307	▲ 40
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,267	2,307	40	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,267	▲ 2,307	▲ 40
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,267	▲ 2,307	▲ 40

備考 預託金の原資として10億円を計上し、前年度の融資実績に応じ、年度当初に各金融機関に預託し年度末に回収している。なお、預託金は貸付金として貸借対照表に記載されている。

問題点・課題 預託制度は23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。
手形交換所経由で行っている預託金の受け渡しについては、事務の効率化を図るため、口座振替等の方法を検討していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	預託制度のあり方について、社会経済状況を考慮するとともにより良い実施方法を検討し、金融機関と協議しながら実施していく。	景気の回復の兆しが見え始め区内事業者への融資がより必要となることから、預託制度を継続していく。	今後も日本経済の状況を注視し、より良い融資制度を検討していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)
・預託について
実施：9区(千代田区・中央区・港区・新宿区・台東区・江東区・大田区・北区・葛飾区)
※27年度東京都区市町村制度融資実績表による。

議会(要旨) 平成20年3定 代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について
平成22年1定 政府の中小企業支援策について
平成23年2定 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-11		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		企業経営・技術・情報等相談事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-05-02	企業経営等相談事業					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56年度		根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、訪問管理システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。							
対象者等	区内企業等							
内容	企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）							
経過	平成9年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。 平成21年度 「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管 平成24年度 会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。							
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。							
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	巡回企業数	1,149	1,275	1,200	1,200	1,200	延べ巡回企業数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のために重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		12,221	12,248	12,373	12,298	12,478	12,395	12,161	
決算額(30年度は見込み)		11,973	11,999	12,050	11,546	12,033	11,620	12,161	
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
巡回企業数		1,192	1,106	1,073	1,207	1,275	1,200	1,300	
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報酬	企業相談員報酬	10,201	報酬	企業相談員報酬	10,242	報酬	企業相談員報酬	10,202	
共済費	社会保険料	1,580	共済費	社会保険料	1,174	共済費	社会保険料	1,450	
旅費	企業相談員費用弁償	65	旅費	企業相談員費用弁償	22	旅費	企業相談員費用弁償	149	
需用費	消耗品	9	需要費	消耗品	54	需要費	消耗品	160	
委託料	施策ガイド作成委託	178	委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	200	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		11,781	11,906	125		地方税	0	0
物件費		252	204	▲48	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		0	86	86	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲12,033	▲12,196	▲163	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		12,033	12,196	163	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲12,033	▲12,196	▲163	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲12,033	▲12,196	▲163	

備考 行政費用の給与関係費は企業相談員3名の報酬等である。

問題点・課題 区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を区内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から導入した企業訪問管理システムを活用し、最新情報を共有できるよう入力頻度を上げる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に引き続き努める。	区内企業の情報を区と共有し、区の施策を広く周知することに努めた。又、製造業以外の登録事業者(小売業等)も巡回した。	区内の製造業者は減少傾向にあるため、巡回の頻度を上げることや、製造業以外の事業者も加えることも検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状	港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀			
		担当者名	遠藤	内線	459			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-02	工場建替促進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9年度	根拠	荒川区工場建替え家賃補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。							
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。							
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 ・補助率 1/3 ・補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） ・補助期間 最大12か月							
経過	平成 9年 制度開始 平成11年9月 要綱改正 添付書類の簡素化							
必要性	区では直営の賃貸工場施設を保有していないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	荒川区内の製造業事業者数					1800	経済センサス(H28)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	区内の工場定着のために必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		498	609	708	1,000	920	611	636
決算額(30年度は見込み)		498	520	0	1,000	716	264	636
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
助成件数		4	2	0	2	2	1	2
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	716	負担金補助等	補助金	264	負担金補助等	補助金	636

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	491	491	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	716	264	▲452	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	86	86	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲716	▲841	▲125
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	716	841	125	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲716	▲841	▲125
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲716	▲841	▲125	

備考 行政費用の補助費等は、工場建替を促進する家賃補助金である。

問題点・課題 区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、宅地化が進み適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。	企業相談員が巡回の際に、企業支援パンフレットを配布すると共に周知を図った。	企業相談員が巡回の際に、企業支援パンフレットを配布すると共に、他の効果的な周知方法も検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施 1 区 大田区)	未実施 21 区	不明 0 区)
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-14		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		あらかわ経営塾		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-02	あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	17年度		根拠				
終期設定	○有 ●無	年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 							
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等							
内容	【経営塾の概要】 1 実施回数 講義等 6回（講義2.5回、グループ演習2.5回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等の作成を主眼に1企業3回程度） 2 募集人数 12名・社程度 3 会場 産業経済部研修室等 4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 二神恭一氏（早稲田大学名誉教授）※平成30年度から名誉塾長 中小機構経営支援アドバイザー（4名） 7 その他 平成27年度は、「荒川区・中小機構 業務連携10周年成功事例集」を作成。							
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。 平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。							
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	経営革新計画新規承認企業	3	3	1	3	3	
	②	その他の事業計画策定企業				7	7	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。						

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-15		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		日暮里経営セミナー事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-03 日暮里経営セミナー事業						
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 18年度		根拠				
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	03	企業経営革新の支援				
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。							
対象者等	区内外の中小企業等							
内容	独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。 【日暮里経営セミナー（平成30年度予定）】 <input type="checkbox"/> 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 <input type="checkbox"/> 会場 ホテルラングウッド（日暮里）他 <input type="checkbox"/> テーマ 7月18日（水）「経営計画作成」、9月19日（水）「営業・販路開拓」、11月7日（水）「生産性向上」、1月23日（水）「組織活性化・人材育成」 <input type="checkbox"/> 定員 50名程度 <input type="checkbox"/> 工場見学会 11月中							
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施 23年度 工場見学会を開始 27年度 荒川区・中小機構業務連携10周年記念講演の実施							
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	① セミナー参加企業数（人）		119	111	61	100	100	年間受講者数
	② 満足度（%）		97.9	94.6	100	100	100	アンケート結果[満足度]
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
30年度		31年度						
推進		推進		企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。				

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		489	426	502	424	502	502	—
決算額 (30年度は見込み)		274	286	275	203	295	294	—
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
セミナー参加企業数		103	103	114	119	88	61	100
工場見学会		11	12	10	11	10	10	10
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品等	6	需用費	消耗品等	4	需要費	消耗品等	14
役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24	役務費	セミナー用看板作成	24
使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	266	使用料等	会場使用料	366

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	1,948	2,453	505	地方税	0	0	0
	物件費	295	294	▲1	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	319	432	113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,562	▲3,179	▲617
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,562	3,179	617	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,562	▲3,179	▲617
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,562	▲3,179	▲617

備考 セミナーを開くための会場を使用するための物件費が主な経費である。(講師謝礼は中小企業基盤整備機構が負担している。)

問題点・課題 参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの区内企業が参加するよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、荒川区モノづくりセンサスや中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。
また、中小機構と調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中小機構とセミナーのテーマを検討し、より実践的なテーマとすることで、参加者の増加及び満足度の向上を図る。	講師による講義に加え、事例企業を招聘し講演をしたことで、満足度が向上した。その一方、参加者人数の増加を図る必要がある。	中小機構と連携しながら更に積極的なPRを実施し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-16		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事	
事務事業名		高度特定分野専門家派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀
				担当者名	米山	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-05-04	高度特定分野専門家派遣事業				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	22年度		根拠	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難な、高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理、許認可申請、地域活性化等 2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有） 3利用者負担 無料 ※但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。						
経過	平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始 平成24年度 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正 平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名→34名） 平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人） 派遣対応分野に許認可申請、地域活性化を追加 登録専門家増員 11名 減員 2名（25年度34名→43名） 平成27年度 登録専門家減員 1名（26年度43名→42名） 平成28年度 登録専門家増員 5名（27年度42名→47名） 平成29年度 登録専門家増員 8名（28年度47名→55名） 平成30年度 登録専門員増員 1名（29年度55名→56名）						
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	派遣実施時間	150	153	219	220	300
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要であり、推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,840	1,840	1,863	3,180	3,450	2,530	2,835
決算額(30年度は見込み)		782	1,829	1,863	1,725	1,760	2,519	2,835
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
派遣件数		-	-	-	-	-	-	-
派遣時間(24年度から)		68	159	162	150	153	220	220
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	専門家謝礼	1,760	報償費	専門家謝礼	2,519	報償費	専門家謝礼	2,530
						委託料	専門家紹介冊子作成委託	305

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,922	1,472	▲ 1,450	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,760	2,519	759	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	479	259	▲ 220	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,161	▲ 4,250	911
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,161	4,250	▲ 911	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,161	▲ 4,250	911
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,161	▲ 4,250	911	

備考 行政費用の補助費等2,519千円は、「荒川区高度特定分野専門家派遣事業」派遣費用である。

問題点・課題 専門的な支援を必要としている区内企業等に対し、事業の活用促進を図るため産学連携推進員や企業相談員と協力を密にしていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業と接する機会の多い企業相談員や産学連携推進員等と連携し、専門家派遣のニーズ掘り起こしに努めた。	ニーズの掘り起こしの取り組みの結果、29年度は専門家派遣の件数が増えた。	派遣実績の無い専門家の有効活用について企業相談員等と意見交換を図る必要がある。
②	円滑な橋渡しができるよう、引き続き企業相談員等と専門家の情報共有や意見交換を図った。	企業相談員・産学連携推進員との情報共有ができ、専門家と相談企業とのミスマッチが発生しなかった。	前年度増強した専門家を含めて、企業相談員等と協力して積極的に支援を必要とする企業の掘り起こしを図る。
③	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行った。	HP・パンフレットを見て専門家派遣の問い合わせが多数有りPRツールの効果があった。	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行っていく。

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
況議(会質問状)	○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区(中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷等) ・都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 6区(千代田・港・文京・豊島・台東・北)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-17		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-01		経営革新等支援事業				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		6年度		根拠法令等		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	03	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。							
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）							
内容	【主な補助金等】 <input type="radio"/> 新製品・新技術開発…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]200万円（※300万円）[補助期間]2年間 <input type="radio"/> 産業財産権取得補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[限度額]15万円（※25万円） <input type="radio"/> ISO認証取得補助…[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得経費 [補助期間] 2年間 <input type="radio"/> 見本市等出展補助…[補助率]2分の1（※3分の2）[補助限度額]30万円（※45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 <input type="radio"/> セミナー等受講料補助…[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） ※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 <input type="radio"/> 機械要素技術展への共同出展…(平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行)							
経過	平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始 平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加 平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加 見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更 平成28年度 機械要素技術展共同出展 開始(平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行)							
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のためには不可欠な施策として必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲(%)	47.9	47.9	45.1	45.1	48.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標
	②	知的財産に関する専門家への相談状況(%)	27.3	27.3	31.9	31.9	28.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標
③	新たな販路開拓に対する取り組み意欲(%)	39.9	39.9	45.7	45.7	50.0	28年度までは25年度実態調査、29年度以降は29年度が指標	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		27,882	24,893	26,232	37,570	41,496	32,789	33,071
決算額(30年度は見込み)		27,806	24,617	21,314	29,350	32,059	18,861	33,071
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
新製品開発補助件数		9	10	8	10	9	8	7
産業財産権取得補助件数		12	11	10	17	7	17	14
ISO補助件数		2	2	1	3	3	2	2
見本市補助件数		56	63	69	51	53	60	60
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	講演料	51	委託料	技術審査委託料	41	委託料	技術審査委託料	392
委託料	消耗品	1,532	補助金	補助金	18,820	補助金	補助金	32,679
使用料等	技術審査委託等	3,205						
負担金補助等	小間料金	27,271						
	補助金							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,922	3,434	512		地方税		0	0	0
物件費		4,788	41	▲4,747	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		1,684	0	▲1,684		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		27,271	18,820	▲8,451	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		960	0	▲960		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		2,644	0	▲2,644		
賞与・退職給与引当金繰入額		479	604	125	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲32,816	▲22,899	9,917		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		35,460	22,899	▲12,561	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲32,816	▲22,899	9,917		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲32,816	▲22,899	9,917		

備考 行政費用の物件費の減額は、機械要素技術展への出展を販路開拓支援事業で実施したためである。補助費等の減額は、新製品新技術開発補助の1件当たり補助額が低下したためである。

問題点・課題

- ・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。
- ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経済環境の変化や国の制度等の情勢を勘案しつつ、適宜、事業内容を見直していく。	新製品開発・産業財産権・見本市出展補助等、経営革新を行っていく上では重要な要素であるため、継続して実施した。	経済環境の変化や国の補助制度等の世間情勢、ものづくりセンサスの結果を勘案し、適宜、事業内容を見直していく。
②	機械要素技術展への共同出展について、平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。	販路開拓支援事業へ移行し、他の半里開拓支援と整合性・連携を取りつつ事業を実施した。	—
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
況議(会質問状)	平成26年度予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀			
		担当者名	米山	内線	458			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	企業情報化支援事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	インターネット等による情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもICTの活用は不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。							
対象者等	区内事業者							
内容	(1) 事業者向けICT活用セミナーの開催 区内中小企業を対象に、自社ホームページ等をマーケティングや経営基盤強化に活用する方法をレクチャーする。 (2) 事業所向け情報セキュリティセミナーの開催【新規】 区内中小企業を対象に、企業情報や個人情報に関するセキュリティ対策の方法をレクチャーする。 (3) PR動画製作補助事業（経営革新等支援事業補助金） 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2（限度額10万円）を補助する。							
経過	平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始 平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始 平成20年度 企業IT推進員配置 平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始 平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合） 平成25年度 PR動画製作補助を開始 ※ ホームページ開設補助は24年度を以って終了 平成30年度 区内企業を対象に、企業情報や個人情報を守るためのセキュリティセミナーを開催予定。							
必要性	企業活動のICT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところである。今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いICT活用支援策を検討していく必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ICTを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者に委託。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	集合ICT講座・ICT活用セミナー（人：1回平均）	11	12	9	15	15	
	②	PR動画製作補助事業(件)	3	6	9	10	10	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	ICTを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ICTに関する経営知識等の提供は重要である。ICTによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせたツール等について周知啓発を推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,356	2,235	1,868	1,868	1,868	2,086	2,254
決算額(30年度は見込み)		4,524	1,272	1,343	1,044	1,241	1,614	2,254
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
ミニICT講座(件)		3						
集合ICT講座・ICT活用セミナー(件)		7	4	7	7	6	7	15
PR動画製作補助(件)			3	6	3	6	9	10
ホームページ開設補助事業(件)		12						
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	29	報償費	講師謝礼	69
需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等	13	需用費	消耗品等	52
委託料	IT活用セミナー業務委託	702	委託料	IT活用セミナー業務委託	972	委託料	IT活用セミナー業務委託	983
負担金補助等	PR動画作成補助	526	負担金補助等	PR動画作成補助	600	委託料	情報セキュリティ啓発用品作成委託	150
						負担金補助等	PR動画作成補助	1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,948	1,472	▲ 476		地方税		0	0	0
物件費		715	985	270	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		526	629	103	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		319	259	▲ 60	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 3,508	▲ 3,345	163		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		3,508	3,345	▲ 163	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,508	▲ 3,345	163		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,508	▲ 3,345	163		

備考 行政費用の物件費985千円のうち、セミナー実施委託料が983千円。補助費等629千円は、PR動画作成補助金である。

問題点・課題 (1) 近年増加しているサイバー攻撃等に対する防衛策を周知するためのセミナー等の開催が必要。
(2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを企画・実施する。	参加者のホームページを講師及び参加者全員で検診・診断するセミナーを実施する等、参加者に具体的な改善策を提案することができた。	参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナーを企画・実施する。
②	PR動画制作についてのより実践的なセミナーを企画・実施する。	動画制作に関するセミナーを「制作事業者への委託編」(MACCセミナー)と「自社制作編」に分けて開催した。	プロモーション動画の作成に関するセミナー等、事業者のニーズに沿った必要性の高いセミナー等を企画・実施する。
③			サイバー攻撃対策の必要性が高まっているため、情報セキュリティに関するセミナーを新たに企画・実施する。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
状況	PR動画製作補助事業は23区で初
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-21		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		販売支援サイト事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	米山	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		---						
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度		根拠				
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 28年度		法令等				
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。							
対象者等	区内事業者							
内容	<p>○販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。 							
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p> <p>平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ</p> <p>平成28年 3月 本事業完了に伴いサイト閉鎖</p>							
必要性	本事業は、経営資源が限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しているが、変化の速いネット通販環境においては、民間サービスも充実しており、直営サービスの必要性は低くなっている。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 出店数（店舗）	73					27年度を以って事業完了	
	② 売上件数	675					27年度を以って事業完了	
③ 売上額（万円）	407					27年度を以って事業完了		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
休止・完了		休止・完了		ICTを活用した商環境が進展し、集客力の高い民間のインターネットショッピングモールが設立されていることから、本事業を完了した。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,705	8,455	7,744	8,409	1,046	-	-
決算額(30年度は見込み)		6,015	7,933	7,080	7,203	79	-	-
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
出店数		103	92	91	73	-	-	-
売上件数		566	514	726	675	-	-	-
売上高(万円)		476	421	513	407	-	-	-
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	29						
負担金補助等	補助金	50						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	487	0	▲ 487	地方税	0	0	0	0
	物件費	0		0	国庫支出金	0		0	0	
	維持補修費	0		0	都支出金	0		0	0	
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0		0	0	
	補助費等	79		▲ 79	使用料及び手数料	0		0	0	
	減価償却費	0		0	その他	0		0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	80	0	▲ 80	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 646	0	646	646	
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0		0	0	
	行政費用合計(b)	646	0	▲ 646	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 646	0	646	646	
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0		0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 646	0	646	646	

備考

販売支援サイト事業の出店者に対して、本事業に替わるインターネットによる販路開拓の支援が必要

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	完了した事業のため特になし	完了した事業のため特になし	完了した事業のため特になし
②			
③			
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)		
江戸川区(伝統工芸品のみに特化したサイト)			
況議(会質問状)	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-22		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		産業展助成		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
				担当者名	櫻井	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		---							
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成 54年度		根拠		荒川区産業展補助金交付要綱			
終期設定		○有 ●無 年度		法令等					
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅲ 産業革新都市					
		政策		05 活力ある地域経済づくり					
		施策		03 企業経営革新の支援					
目的		荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。							
対象者等		補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし							
内容		<p>●荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：3月上旬（土、日の2日間） 開催場所：荒川総合スポーツセンター <p>●補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 <p>※平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。</p>							
経過		<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円、平成21年度 700万円、平成22年度 878万4千円、平成23年度～28年度 700万円 ※平成22年度の内訳 当初交付額 700万円、追加交付額 178万4千円 追加交付額は、東日本大震災の影響により産業展が中止となり、それにより生じた出展料、広告料の返還金等に要した経費の一部（荒川区産業展補助金交付要綱第3条の2に基づき、災害等の発生によりやむを得ない事態が生じる場合、産業展実施又は中止に要する追加経費の実支出額の全部又は一部を交付することができる） 平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。</p>							
必要性		区内産業を区内外に広く紹介するとともに、BtoC（一般消費者向け）の販売イベントとして、平成29年度から「荒川モノづくり技あり市（荒川区産業展）」として再構築し、区内産業の更なる振興を図る（販路開拓支援事業へ移行）。							
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度		30年度見込み	目標値(38年度)
	① 出展企業数			97	91				
	② 来場者数			10811	11818				
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
休止・完了		休止・完了		区内企業・産業の販路拡大のため、BtoBは機械要素技術展等の見本市への共同出展に特化する。またBtoCについては物販に特化する等改善・見直しを図る。平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,070	7,070	7,072	7,085	7,080	—	—
決算額 (30年度は見込み)		7,069	7,000	7,000	7,085	7,079	—	—
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
来場者数		12,008	14,337	10,393	10,811	11,818		
出展企業数		106	100	109	97	91		
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
使用料等	出展者用駐車場	79		「販路開拓支援事業」参照			「販路開拓支援事業」参照	
負担金補助等	補助金	7,000						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	10,714	0	▲ 10,714		地方税	0	0
	物件費	79		▲ 79	国庫支出金	3,540		▲ 3,540	
	維持補修費	0		0	都支出金	0		0	
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0		0	
	補助費等	7,000		▲ 7,000	使用料及び手数料	0		0	
	減価償却費	0		0	その他	0		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	3,540	0	▲ 3,540	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,755	0	▲ 1,755	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,008	0	16,008	
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0		0	
	行政費用合計(b)	19,548	0	▲ 19,548	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,008	0	16,008	
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,008	0	16,008	

備考

平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。	「販路開拓支援事業」参照。	「販路開拓支援事業」参照。
②			
③			
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)		
状況	B to Bを主体としてイベントを行っている区 (墨田区、品川区、大田区、豊島区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区)		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-23		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		荒川マイスター表彰事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	遠藤	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-10-01 荒川マイスター事業						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 6年度		根拠		荒川マイスター表彰要綱		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野	Ⅲ	産業革新都市				
		政策	05	活力ある地域経済づくり				
		施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導・育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。							
対象者等	区内在勤で同一職業に25年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募 集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表 彰 式] 10月下旬 [受賞者発表] 区報、あらかわ産業Naviに掲載							
経過	平成 6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成 7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 平成 9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止（※平成13年度～表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催） 平成21年度 ・マイスター認定基準の緩和：①対象年齢の引き下げ（50歳⇒45歳）、②在住要件の廃止、③現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃、マイスターPR・保存映像の作成 平成25年度 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催） 平成27年度 J・荒川マイスター倶楽部20周年記念事業の実施（記念式典・祝賀会開催） 荒川マイスター認定基準の追加：①区内在勤者の区内勤続年数（通算概ね10年以上） 平成29年度 制度発足25周年目（平成30年）を記念し、感謝状と記念品（バッジ）を授与 ・マイスター認定基準の緩和：①従事年数の引き下げ（30年⇒25年）							
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	メディア出演回数（回）	3	7	2	3	7	新聞・雑誌・テレビ等（把握しているもの）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,860	5,430	1,668	1,782	1,680	1,689	1,871
決算額(30年度は見込み)		983	4,275	1,278	1,559	1,306	1,456	1,871
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
表彰者数(人)		2	2	4	2	2	2	2
マイスター累計(人)		65	67	71	73	75	77	79
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	195	需用費	消耗品、記念品等	348	需用費	消耗品、記念品等	377
委託料	PR動画作成委託等	1,087	委託料	PR動画作成委託等	1,084	委託料	PR動画作成委託等	1,427
使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,948	1,962	14	地方税	0	0	0
	物件費	1,285	1,435	150	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	21	21	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	319	345	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,573	3,763	190	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,573	▲ 3,763	▲ 190	

備考 行政費用では、認定されたマイスターを広くPRするための動画を作成する委託費等、物件費が多くなっている。

問題点・課題 IT技術の進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が20年以上経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知のため、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	記念誌等を引き続き、区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント等でも区内外へのPRに取り組む。	区役所1階展示コーナーへ設置したほか、イベント等で区内外に対しマイスター制度及びマイスターの技術のPRを実施した。	記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、区内外へのPRに積極的に取り組む。
②	候補者募集について、引き続き各産業団体、各技能士会へPRするほか、区HPや区報等でも募集するなど広範囲に行う。	平成29年度は、合計2名を荒川マイスターとして認定した。	荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRを行っていく。
③			

他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

況議
(要旨)
問状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-24	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-06	次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	27年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内企業が「円滑な事業承継・終了」を迎えられるよう、支援体制を強化する。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	<p>平成29年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」において、廃業・清算予定の企業が約30%、「過去5年以内に承継済み」または「後継者に承継予定」が約30%、経営者の年齢層が60代以上の企業が70%に迫る、という調査結果が出た。</p> <p>事業承継・終了について漠然と考えている経営者が多数いる中、家族・従業員・取引先・債権者等への影響を最小限にするとともに、経営者本人の生活の再構築等につなげるためには、早期に準備を行うことが重要である。</p> <p>経営者が早期対応の重要性を認識し、早めに手を打つことができるよう、下記事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 相談体制の確立 セミナーの開催（早期対応の重要性や事業承継・終了の進め方等を紹介） 小冊子の作成（早期対応の意識付けを喚起） 						
経過	<p>平成27年度 事業開始 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」を作成</p> <p>平成28年度 事業継続 ハンドブック「次世代へのバトンタッチ」改訂版を作成</p> <p>平成29年度 事業継続 「荒川区モノづくりセンサス」実施に伴い冊子を増刷</p>						
必要性	積極的な創業支援と一体となって幅広いサポートを行うことにより、区内企業の体質改善を促し、ひいては産業の活性化につながるため、実施する意義は大きい。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 税理士、中小企業診断士、金融機関職員、弁護士 等						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① セミナー受講者（人）	18	17	14	20	20	
	② セミナー受講者満足度（%）	100	100	95	100	100	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
③ 区内企業への配布冊数（冊）	125	50	1300	100	100	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につながるために重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	-	733	495	195	195
決算額(30年度は見込み)			-	-	407	200	52	195
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実績の推移	事項名(30年度は見込み)							
	受講者数				18	17	14	20
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	92	報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	184
需用費	冊子印刷製本等	108	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	11
	チラシ作成委託							
	会場使用料							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,461	1,472	11		地方税		0	0	0
物件費		108	0	▲108	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		92	52	▲40	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		239	259	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲1,900	▲1,783	117		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		1,900	1,783	▲117	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲1,900	▲1,783	117		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲1,900	▲1,783	117		

行政費用の補助費等は、セミナー講師への謝金である。

問題点・課題 高齢化や後継者不足等により、事業承継・終了を検討している事業者は少ない。経営者が早期に着手できるように、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起し、円滑な事業承継・修了を促していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本セミナーを周知するほか、製造業実態調査時等において小冊子を配布する等、積極的に支援していく。	区内事業者へのDMや関係機関へセミナーの周知を図ったほか、製造業実態調査時等に小冊子の配布を行い、積極的な周知を図った。	セミナーの案内を事業承継・終了を考えている区内事業者等に積極的にPRするとともに、相談体制の充実を図る。
②	荒川区ものづくりセンサスや、企業相談員の企業訪問等で、事業承継・終了の話しを伺った際に小冊子を配布する。	荒川区ものづくりセンサスや企業相談員の企業訪問等で、事業承継・終了を検討中の事業者等に小冊子を配布し、情報提供を行った。	事業承継・終了を考えている区内事業者等に適宜小冊子の配布を継続し、情報提供を行っていく。
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	中央区(セミナー) 港区(セミナー) 文京区(セミナー) 台東区(助成※公益財団法人) 墨田区(専門家支援) 品川区(セミナー・訪問相談・後継者塾) 大田区(人材育成) 世田谷(窓口相談※公益財団法人) 豊島区(セミナー) 練馬区(セミナー) 葛飾区(セミナー) 江戸川区(セミナー※共催)

況議(要旨) H29年2月会議 区内企業の後継者育成・事業承継について

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	-	1,100	1,846	1,846	762
決算額(30年度は見込み)			-	-	700	1,158	1,068	762
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
セミナー開催回数					2	2	0	0
スクール開催回数					8	11	12	6
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	76	報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	217
需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	2	需用費	消耗品、食糧費	22
役務費	講師対価(法人支払分)、看板制作・設置	931	役務費	講師対価(法人支払分)、看板制作・設置	914	役務費	講師対価(法人支払分)、看板制作・設置	316
使用料等	会場使用料	149	使用料等	会場使用料	152	使用料等	会場使用料	207

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,435	981	▲ 1,454	地方税	0	0	0
	物件費	1,083	1,068	▲ 15	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	76	0	▲ 76	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	399	173	▲ 226	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,993	▲ 2,222	1,771
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,993	2,222	▲ 1,771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,993	▲ 2,222	1,771
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,993	▲ 2,222	1,771	

備考 行政費用の物件費1,068千円の内訳は、講師謝礼914千円、会場使用料152千円、消耗品2千円である。

問題点・課題 7Sセミナー及び7Sスクールに積極的に取り組む企業を募るため、企業支援及び広報を通じて7S活動についての認知及び興味の向上を図り、27年度10月から第1期・第2期とスクールを実施してきた。平成29年度は、2期に続き3期への参加も希望する、積極的に取り組む意欲のある企業を発掘できたことなど、当初の事業目標は概ね達成できたことから、7S推進事業は第3期スクール(平成30年9月)で事業終了とする。以降は、高度特定分野のビジネス支援の専門家を活用して個別具体的に对应していく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	セミナーの参加者が固定化されつつあるので、7S活動の裾野を広げるため、新規参加者の増加に繋がるよう改善を図った。	平成29年度は、2期に続き3期への参加も希望する、積極的に取り組む意欲のある企業が発掘できたことは評価できる。	第3期スクール終了まで引き続き、講師・コーディネーターと協力してスクールの運営に取り組んでいく。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額					74,000	124,000	124,152	124,000
決算額(30年度は見込み)				-	48,875	84,304	70,022	124,000
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
設備補助				84	97	95	107	150
女性活躍精微補助					3	3	0	2
ICT販売力強化補助					3	2	4	2
集客力向上補助					4	8	5	6
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	専門家謝礼	2,128	報償費	専門家謝礼	2,254	報償費	専門家謝礼	3,680
委託料	チラシ作成委託	156	委託料	チラシ作成委託	307	委託料	チラシ作成委託	320
負担金補助等	補助金	82,021	負担金補助等	補助金	67,461	負担金補助等	補助金	120,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,383	6,377	1,994	地方税	0	0	0	0
	物件費	156	307	151	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	37,678	30,206	▲7,472	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	84,149	69,715	▲14,434	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	81	81	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	37,678	30,287	▲7,391	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	718	1,122	404	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲51,728	▲47,234	4,494	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	89,406	77,521	▲11,885	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲51,728	▲47,234	4,494	0
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲51,728	▲47,234	4,494	0	

備考 区内企業の設備投資等に要する経費の補助が本事業の主な費用である。補助費等の減額は、1件当たりの設備投資等の経費が低下したことが主な要因である。

問題点・課題

- ・経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。
- ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるようにする。
- ・企業相談事業において、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営環境の変化や国の制度等、外部環境を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	日本の経済状況は好転しているものの、小規模事業者は依然として厳しい事業環境にあるため、前年度同様、継続して事業を実施した。	経営環境の変化や国の制度等、外部環境を十分に勘案し、より効果ある設備等の投資を後押しする。
②			
③			

他区の実況 (実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
港区(小規模企業事業承継支援補助金)

議(要旨) 平成27年度9月会議 事業をブラッシュアップさせ、一歩踏み込んだ支援
平成26年度2月会議 国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施
平成26年度11月会議 手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく
平成26年度9月会議 事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい
平成26年度6月会議 「愛称名」を付けたらどうか

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-27		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	販路開拓支援事業		部課名	産業経済部経営支援課		課長名	小堀	
			担当者名	櫻井		内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-05	販路開拓支援事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		29年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	荒川区産業展実施要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	03	企業経営革新の支援					
目的	我が国屈指のものづくり専門展示会である機械要素技術展に団体出展し、地域ブランディング戦略を検討の上、効果的に実施することにより、区内中小企業の販路開拓をBtoB及びBtoCの両面から支援するとともに、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。							
対象者等	機械要素技術展：区内に本社登記している製造事業者等 荒川モノづくり技あり市：区内に本社、事業所を有する製造業者及び卸売業者等							
内容	1 機械要素技術展（平成30年度実績） 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大級の専門技術展。 開催時期：6月20日～22日（水曜日から金曜日の3日間） 開催場所：東京ビッグサイト 出展小間数：7小間（間口6.25m×奥行18.15m） 出展企業数：11社 企業出展料：1社あたり14万円～17万円 2 荒川モノづくり技あり市（平成29年度実績） 既存の産業展を区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとしたイベントとして再構築する。 「技あり市」に係る経費の一部を補助する。（補助率：10/10 補助限度額：550万円） 実施日：平成29年11月11日（土）、12日（日） 会場：日暮里サニーホール 主催：荒川モノづくり技あり市（荒川区産業展）実行委員会 出展者数：35社・団体							
経過	平成28年 6月 第20回機械要素技術展へ区として初出展 平成29年 4月 経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合し、販路開拓支援事業とした。 6月 第21回機械要素技術展へ出展予定 （出展小間数を3小間から6小間、出展企業数を8社から12社に拡充） 11月 「荒川モノづくり技あり市」開催 平成30年度 地域ブランディング戦略の検討							
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 2一部委託 <input type="radio"/> ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	【機械要素】名刺交換数（枚）		75.9	72.3	75.0	80	期間中に一社当たりが名刺交換した枚数（交換枚数/出展社数）
	②	【あらかわ市】来場者数（人）			1800		5000	
③	【あらかわ市】出展企業の満足度（%）			65.6		90	出展社アンケートで「効果があった」と回答した割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		本事業は経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合したもので、販路開拓支援だけでなく、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上も期待されるため極めて重要である。					

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額					-	16,604	21,546
決算額(30年度は見込み)					-	16,420	21,546
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)							
共同出展者数(機械要素技術展)					8	12	11
使用コマ数(機械要素技術展)					3	6	7
使用コマ数(荒川モノづくり技あり市)						35	-

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
			役務費	機械要素技術展 電気幹線工事	113	報償費	地域ブランディング コーディネート料等	2,812
				荒川モノづくり技あり市コンセプトの商標登録	70	需要費	消耗品	10
			委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	3,845	役務費	機械要素技術展 電気幹線工事等	164
				機械要素技術展 ノベルティ製作	99	委託料	機械要素技術展 ブース設営等委託	4,860
			使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	6,433	使用料及び賃借料	機械要素技術展 出展料	7,573
				荒川モノづくり技あり市 会場使用料	360		荒川モノづくり技あり市等 会場使用料	627
			負担補助及び交付金	荒川モノづくり技あり市 補助	5,500	負担補助及び交付金	荒川モノづくり技あり市 補助	5,500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	6,868	6,868	地方税		0		
	物件費		10,920		国庫支出金		0		
	維持補修費		0		都支出金		7,006		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		5,500		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		1,440		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	8,446	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,208	1,208	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲16,050	▲8,076	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)	0	24,496	8,076	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲16,050	▲8,076	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲16,050	▲8,076		

備考 行政費用では物件費が多く、内訳は使用料及び賃借料が6,793千円、委託料が3,944千円、役務費が183千円である。

問題点・課題
 ・機械要素技術展の荒川区ブースへの来場者の増加や、共同出展企業の商談数の増加のため、来場者が入りやすく、回遊性があり、一体感のあるデザインとする必要がある。
 ・荒川モノづくり技あり市等の販売イベント等のあり方や、区内企業の製品をブランド化し、効果的に発信する方法(地域ブランディング戦略)を検討し、「モノづくりのまち あらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	機械要素技術展での出展者の効果的な展示方法等を検討する必要がある。	機械要素技術展の出展効果を高めるため、ブースの小間数及び出展企業集を拡充し、デザインにおいても工夫を凝らした。	機械要素技術展の出展効果をさらに高めるため、ブースの小間数を拡充し、出展者からの要望をブースデザインに還元する。
②	荒川モノづくり技あり市において、魅力のある出展者を集めるとともに他イベントと連携して集客に努める必要がある。	荒川モノづくり技あり市において、魅力的な製品を販売している企業が出展し、旧産業展から装いも新たに実施することができた。	デザイナーや区内事業者等と協力し、地域ブランディングの方向性を検討する。
③			区内企業のブランド価値向上のため、販路開拓セミナーを実施するとともに販路開拓コーディネーターを設置する。

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	【機械要素技術展】葛飾区、品川区、墨田区、板橋区(公社)、大田区(公社)、足立区 ※大田区は企業の出展はなく、公社の紹介のみ

況議(要旨)	平成27年度11月会議 BtoBの販路開拓支援の強化について